

★1申請書の書き方 (2025.01.23版)

(独)情報処理推進機構セキュリティセンター



★1申請書の注意事項

- 申請書は最新版を利用してください。最新版でなければ受付できません。
- 申請ができるのは以下のどちらかです。
 - 申請製品の製造ベンダー(申請企業)自身による申請
 - 申請製品の製造ベンダー(申請企業)からの委任を受けた申請代行
- 申請書の「青字」項目は、適合ラベル取得製品情報ページにて公開されます。
- 申請書の「黒字」項目は、一般には公開されませんが、IPA及び経済産業省において、申請内容の確認に利用されます。ご承知おきください。
- 申請書の最終段が「申請書が完成しました。」になれば申請できます。

申請書ができていません。



申請書が完成しました。

申請書が正しく記入されると
このような表示になります。

適合ラベル取得製品情報ページ(開発中)



適合ラベル情報

製造事業者 ●●●●株式会社
製品名称 △×ルータ
情報更新日 20yy年mm月dd日

適合ラベル情報

適合ラベルステータス 有効(Active) ←
適合ラベル登録番号 123456789012345
適合評価レベル ★ (Star 1)
適合基準バージョン JST-CR-01-01-2024
有効期間 20yy年mm月dd日
後継製品／後継適合ラベル なし
最新延長承認日 20yy年mm月dd日
適合評価の評価方法 自己適合評価
適合評価チェックリスト Checklist-N.pdf
評価完了日 20yy年mm月dd日
初回発行日 20yy年mm月dd日
適合評価の評価方法 JC-STAR検証事業者
適合評価チェックリスト Checklist-1.pdf
評価完了日 20yy年mm月dd日

製品情報

製造事業者 ●●●●株式会社
製品類型 通信機器
製品名称 △×ルータ
製品型番 RT-■■■■■
サポート対象ファームウェア名 FW-○○○○○○○
脆弱性対応済バージョン Ver xxxx(20yy年mm月dd日)

適合ラベルのステータス	概要
有効(Active)	適合ラベルが有効期間内にあり、失効・取消しに該当する事由がない状態
失効猶予(延長申請中(Extension procedure in progress))	適合ラベルの有効期間が満了しているが、有効期間の延長申請手続きが行われている状態
失効(有効期限切れ(Expired))	適合ラベルの有効期間が満了した後、有効期間の延長が行われていない状態
失効(自主取下げ(Withdrawn))	適合ラベルの有効期間内に、IoT製品ベンダーからの申し出により、適合ラベルの効力を失効させた状態
取消し(Revoked)	適合ラベルの有効期間内に、適合ラベルの取消し事由に該当する事象が発生し、定められた期間内にその事由を解消するための是正がなされなかった場合に、IPAが強制的に適合ラベルの効力を停止させた状態

出荷時搭載バージョン Ver xxxx(20yy年mm月dd日)
サポート期間 20yy年mm月dd日以降(終了日未定)
製品概要
製品のホームページ https://....
製品に関する問合せ窓口@...
製品に関する不具合・脆弱性届出窓口@...
技術基準適合認定番号 電気通信事業法に基づく技術基準適合認定番号
他認証の認証番号等 JC-STAR以外のサイバーセキュリティ関連認証の取得実績・認証番号

セキュリティ情報

脆弱性開示ポリシー https://....
当該製品に関わる重要なセキュリティ情報 重要なセキュリティ情報
その他セキュリティ関連情報 他セキュリティ関連情報

★1申請書の記入方法

1. 申請企業／申請者に関する情報

申請区分	新規申請	OK
申請日	「西暦4桁／月／日」で記入します。	← 記入してください(20yy/mm/dd)
申請する適合基準レベル	★1	OK
申請する適合基準バージョン	JST-CR-01-01-2024/2024R1	OK
申請製品区分	申請者が下の「申請企業」と同じであれば「(申請企業)自身による申請」、それ以外は「委任を受けた申請代行」を選択します。 なお、親会社・グループ会社・子会社等の場合、「申請代行」を選択します。	← 選択してください
申請企業の名称(日本語)		← 記入してください
申請企業の名称(英語)	申請製品の「ブランド名を実際に保有」する企業名を日英でそれぞれ記入します。 なお、申請代行の場合、申請代行する企業名を記入しないように注意してください。	← 記入してください
申請企業の法人番号(13桁)	☐ 法人番号がない/わからない場合にチェック。法人登記簿謄本等を添付 ☐ 添付時にチェック 原則として、申請企業の13桁の法人番号を記入します。 法人番号は以下のサイトで確認できます。 https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/ 法人番号がない/わからない場合には、6か月以内に発行された法人登記簿謄本等の会社証明書類が必要です。その場合、申請時に必要書類を添付のうえ、上の両方のチェックボックスをチェックします。	
申請企業の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)	申請企業の本社所在地が、日本の場合は都道府県名、日本以外の場合は国名又は地域名を記入します。	← 記入してください

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

申請企業の親会社(※1)に関する情報	申請企業に対する会社法上の「 親会社 」に該当する企業が何社あるのかを選択します。		ださい
申請企業の親会社①(※1)の名称			
申請企業の親会社①(※1)の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)			
申請企業の親会社②(※1)の名称	申請企業に対する「 親会社 」について、親会社の名称及び本社所在地(日本の場合は都道府県名、日本以外の場合は国名又は地域名)を記入します。 親会社の数が1社の場合は「親会社①」の欄、2社の場合は「親会社①」と「親会社②」の欄、3社以上の場合はそのうち3社について「親会社①」「親会社②」「親会社③」の欄にそれぞれ記入します。 親会社がない場合にはいずれの欄も記入不要です。		
申請企業の親会社②(※1)の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)			
申請企業の親会社③(※1)の名称			
申請企業の親会社③(※1)の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)			
申請者の氏名			← 記入してください
申請者の所属・役職	申請企業の連絡先情報として、申請者の氏名、所属(部門名)・役職、電話番号、E-mail アドレスを記入します。申請者は 申請企業に所属する者 でなければなりません。 また、申請代行の場合であっても、 申請企業の連絡先情報は必要 です。 申請代行企業の連絡先情報を記入する場所ではありませんので、注意してください。		
申請者の電話番号			
申請者のE-mail			

(※1)会社法2条4号の「株式会社を子会社とする会社その他の当該株式会社の経営を支配している法人として法務省令で定めるもの」に該当する企業

- ・親会社の親会社がある場合も該当する場合は記載
- ・会社法の適用されない海外企業の場合は、同定義に相当する親会社がある場合は記載

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

申請代行企業の名称	☐ 申請代行の場合、申請代行を行う企業名を記入します。 なお、申請代行を行わない場合はこのページの欄は記入不要です。
申請代行企業の法人番号(13桁)	☐ 法人番号がない/わからない場合にチェック。法人登記簿謄本等を添付 ☐ 添付時にチェック
申請代行企業の本社所在地(都道府県名/国名・地域名)	原則として、申請代行企業の 13桁の法人番号 を記入します。 法人番号がない/わからない場合には、 6か月以内に発行された法人登記簿謄本等 の会社証明書類が必要です。その場合、申請時に必要書類を添付のうえ、上の両方のチェックボックスをチェックします。
申請代行者の氏名	申請代行企業の本社所在地が、日本の場合は 都道府県名 、日本以外の場合は 国名又は地域名 を記入します。
申請代行者の所属・役職	申請代行企業の連絡先情報として、申請代行者の氏名、所属(部門名)・役職、電話番号、E-mailアドレスを記入します。申請代行者は 申請代行企業に所属する者 でなければなりません。
申請代行者の電話番号	
申請代行者のE-mail	
申請代行の場合、申請代行委任状の添付が必要	☐ 添付時にチェック 申請代行の場合、申請企業からの「申請代行委任状」が必要です。申請時に申請代行委任状を添付のうえ、チェックボックスをチェックします。 なお、申請代行委任状の添付がない場合、申請代行はできません。

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

2. 製品に関する情報		
申請製品の主な利用者	申請製品の主な利用者について、適切なものを選択します。	← 選択してください
申請製品の製品類型	申請製品の製品類型で適切又は近いものを選択します。 なお、適切なものが選択肢にない場合、複数の選択肢にまたがる場合など、選択するのが難しい場合には「その他」を選択し、具体的な製品類型を下段に記入します。	← 選択してください
申請製品の名称(日本語ページ表記) (英語ページ表記)	申請製品の製品名称について、日本語ページ表記と英語ページ表記のそれぞれを記入します。 なお、英語ページ表記がない場合には「Japanese Product Name Only」と記入します。	
申請製品の製品型番 ※製品型番に日本語を含んでいる場合は、ファイルで提供してください。	☐ 申請製品数1～4個 ☐ 申請製品数5～9個 ☐ 申請製品数10個以上 ☐ 製品型番リストを別ファイルで提供する場合にチェック（下段に製品型番を記載しない） ☐ 添付時にチェック	← 選択してください。 OK
	製品型番の記入方法については「製品型番の記入方法」のページを参照ください。	
適合ラベル取得済製品との関連性	☐ 適合ラベル取得済製品の後継製品の場合にチェック（以下に該当する適合ラベル登録番号を記載） 適合ラベル取得済製品との記入方法については「適合ラベル取得済製品との関連性の記入方法」のページを参照ください。	
申請製品の製造ベンダーの名称	申請企業名が自動転記されます。	OK
申請製品の製造国又は地域	申請製品の製造国又は地域を記入します。なお、複数の国や地域で製造している場合には、すべての製造国名・地域名を併記します。	← 記入してください

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

申請製品の製造方法の区分	申請製品について「OEM/ODM製造」を委託しているかどうかを選択します。 「OEM/ODM製造」を委託していない(自社製造のみの)場合に限り、このページの以下の記入は不要です。	
実際の製造ベンダーの企業名称(「OEM/ODM製造」の場合)	申請製品のOEM/ODM製造委託先の企業名を記入します。	
実際の製造ベンダーの法人番号(13桁) (「OEM/ODM製造」の場合)	☐ 法人番号がない/わからない場合にチェック。法人登記簿謄本等を添付	☐ 添付時にチェック
実際の製造ベンダーの本社所在地(都道府県名/国名・地域名)(「OEM/ODM製造」の場合)	原則として、OEM/ODM製造委託先の 13桁の法人番号 を記入します。 法人番号がない/わからない場合には、 6か月以内に発行されたOEM/ODM製造委託先の法人登記簿謄本等 の会社証明書類が必要です。その場合、申請時に必要書類を添付のうえ、上の両方のチェックボックスをチェックします。	
実際の製造ベンダーの親会社(※1)に関する情報 (「OEM/ODM製造」の場合)	OEM/ODM製造委託先の本社所在地が、日本の場合は 都道府県名 、日本以外の場合は 国名又は地域名 を記入します。	
実際の製造ベンダーの親会社①(※1)の名称 (「OEM/ODM製造」の場合)	OEM/ODM製造委託先に対する会社法上の「 親会社 」に 該当する企業が何社 あるのかを選択します。	
実際の製造ベンダーの親会社①(※1)の本社所在地 (都道府県名/国名・地域名)(「OEM/ODM製造」の場合)	OEM/ODM製造委託先に対する「 親会社 」について、親会社の名称及び本社所在地(日本の場合は都道府県名、日本以外の場合は国名又は地域名)を記入します。 親会社の数が1社の場合は「親会社①」の欄、2社以上の場合はそのうち2社について「親会社①」と「親会社②」の欄にそれぞれ記入します。 親会社がない場合にはいずれの欄も記入不要です。	
実際の製造ベンダーの親会社②(※1)の名称 (「OEM/ODM製造」の場合)		
実際の製造ベンダーの親会社②(※1)の本社所在地 (都道府県名/国名・地域名)(「OEM/ODM製造」の場合)		

OK

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

申請製品のサポート期間	☐ 未定だが、適合ラベル交付日より2年間以上を保証	
申請製品のファームウェア名・バージョン名(※2)	セキュリティアップデートの提供などを実施するサポート期間を「西暦4桁／月／日」で記入します。 なお、適合ラベル交付日より2年以上を保証する場合に限り、サポート期間を未定とすることができます。その場合、上のチェックボックスをチェックします。	
申請製品のファームウェア(※2)開発・保守方法の区分		
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業名称(※3)	ファームウェアに関する記入方法については「ファームウェアの記入方法」のページを参照ください。	
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社(※1)に関する情報	上記のファームウェア開発・保守を行う企業に対する会社法上の「親会社」に該当する企業が何社あるのかを選択します。なお、親会社に該当する企業の存在有無が不明の場合、「不明」を選択します。	
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社①(※1)の名称		OK
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社①(※1)の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)	上記のファームウェア開発・保守を行う企業に対する「親会社」について、親会社の名称及び本社所在地(日本の場合は都道府県名、日本以外の場合は国名又は地域名)を記入します。 親会社の数が1社の場合は「親会社①」の欄、2社以上の場合はそのうち2社について「親会社①」と「親会社②」の欄にそれぞれ記入します。 親会社がない場合、又は不明の場合にはいずれの欄も記入不要です。	
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社②(※1)の名称		
実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社②(※1)の本社所在地(都道府県名／国名・地域名)		OK
部品・コンポーネントでの適合ラベル取得状況 (「部品・コンポーネントの生産会社から供給」を受けている場合)	☐ 適合ラベルを取得済み ☐ 適合ラベルは未取得	← チェックをどちらにしてください ← 2つ以上の登録番号がある場合に、この列がすべて「OK」になるようにします。
	他の生産会社から部品・コンポーネントの供給を受けている場合、当該部品・コンポーネントのJC-STARの適合ラベルの取得有無をチェックします。取得済みの場合、16桁の登録番号も記入します。	

★1申請書の記入方法

申請製品の製品概要(日本語ページ表記)		申請製品の製品概要を日英それぞれで記入します。 なお、英語説明が不要である場合、「 Japanese Explanation Only 」と記入します。	記入してください
申請製品の製品概要(英語ページ表記)			記入してください
申請製品のホームページ(URL)(日本語ページ表記)		申請製品の紹介ページのURLを日英それぞれで記入します。 製品固有の紹介ページがない場合には、トップページのURLでも構いません。 また、英語ページがない場合、「 Japanese Website Only 」と記入します。	記入してください
申請製品のホームページ(URL)(英語ページ表記)			記入してください
(申請製品に関する、又は申請企業の)問合せ窓口 (日本語ページ表記) (英語ページ表記)	☐	上記のホームページ内に記載されている場合はチェック 問合せ窓口の連絡先を日英それぞれで記入します。 なお、上記のホームページに記載されている場合には、チェックボックスをチェックします。その場合、上記のURLが記載されます。	記入してください
(申請製品に関する、又は申請企業の)不具合・脆弱性の届出窓口 (日本語ページ表記) (英語ページ表記)	☐	上記の製品に関する問合せ先と同じ場合はチェック 製品不具合・脆弱性の届出窓口の連絡先を日英それぞれで記入します。 なお、上記の問合せ窓口と同じ場合には、チェックボックスをチェックします。その場合、上記問合せ窓口の情報が記載されます。	記入してください
(申請製品に関する、又は申請企業の)脆弱性開示ポリシー掲載ホームページ(URL)(日本語ページ表記)		脆弱性開示ポリシーの掲載ページのURLを日英それぞれで記入します。 なお、英語ページがない場合、「 Vulnerability Disclosure Policy in Japanese Only 」と記入します。	記入してください
(申請製品に関する、又は申請企業の)脆弱性開示ポリシー掲載ホームページ(URL)(英語ページ表記)			記入してください

この列がすべて「OK」になるように
します。

★1申請書の記入方法

申請製品に関する電気通信事業法に基づく技術基準適合認定番号等(技適[T]マークの設計認証番号又は[A]マークの技術基準適合認定番号)	☐ 認定を受けている場合はチェック 申請製品が技術基準適合認定番号を取得している場合には、チェックボックスをチェックしたうえで、認定番号を記入します。取得していない場合は記入不要です。	OK
申請製品に関するJC-STAR以外のサイバーセキュリティ関連認証(CC認証、CSA認証など)の取得実績・認証番号	☐ 認定を受けている場合はチェック 申請製品がJC-STAR以外の認証を取得している場合には、チェックボックスをチェックしたうえで、認証番号等を記入します。取得していない場合や公表したくない場合は記入不要です。	OK
申請製品のラベル取得製品リストへの掲載日の希望 ※掲載希望日まで公開されません	☐ 製品リストへの掲載日の希望がある場合はチェック 申請製品が開発中製品やリリース前製品などであって適合ラベルの交付を受けた時点では製品情報を公開したくない場合には、チェックボックスをチェックしたうえで、製品情報の公開開始希望日を「西暦4桁/月/日」で記入します。これが記入されている場合には、 公開開始希望日までは「適合ラベル情報」のみが公開 されます。適合ラベルの交付時点で製品情報を公開する場合には記入不要です。	OK

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

3. 適合評価に関する情報

評価の方法

評価者の所属企業名称

評価者の氏名 ※ 複数いる場合には、代表者又は責任者のみ記載

評価者の所属・役職 ※ 複数いる場合には、代表者又は責任者のみ記載

評価完了日(申請日の90日前以内)

申請製品の適合評価チェックリストを実際に作成した組織を選択します。
製造ベンダーが自ら実施した場合は「自己適合評価」を、JC-STAR検証事業者に依頼して実施した場合は「外部機関適合評価(JC-STAR検証事業者)」を、JC-STAR評価機関に依頼して実施した場合は「外部機関適合評価(JC-STAR評価機関)」を選択します。

上記で「外部機関適合評価」を選択した場合には、評価を依頼したJC-STAR検証事業者名/JC-STAR評価機関名を記載します。

今回の評価を実施し、チェックリストを作成した評価者の氏名、所属・役職を記入します。
なお、適合評価結果やチェックリストの内容がわかる方(責任を持つ方)として、代表者や部門責任者などを記入することでも構いません。

「西暦4桁/月/日」で記入します。
なお、申請日の90日前以内である必要があります。

← 記入してください(20yy/mm/dd)

この列がすべて「OK」になるようにします。

★1申請書の記入方法

4. 申請内容に関する確認、規程・約款等への同意・確認

本チェックリストに記載された内容に虚偽はありません。	☐ 申請	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には内容の確認宣言が必要です
本制度の規程を確認し、その内容を遵守することに同意の上で、申請を行います。	☐ 同意	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には同意が必要です
製品の不具合・脆弱性対応のためのサポート期間内でのセキュリティアップデートの提供に同意します。	☐ 同意	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には同意が必要です
チェックリスト作成に利用した証跡(エビデンス)について、適合理の有効期間中は保持し続けることに同意します。	☐ 同意	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には同意が必要です
JC-STAR秘密保持規程に同意します。	☐ 同意	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には同意が必要です
日本国のサイバーセキュリティに関連する法令等の基準を遵守することに同意します。	☐ 同意	項目に記載の内容に同意する場合にチェックボックスをチェックします。	には同意が必要です
申請企業、申請代行企業のいずれ(上記1.又は2.で記載された親会社を含む)においても過去5年以内に適合理の取消しを受けたことがないか。	☐ 過去5年以内 ☐ 過去5年以内	項目に記載の内容に関連し、どちらかのチェックボックスをチェックします。	は確認宣言が必要です
申請企業、申請代行企業、製造ベンダー、ファームウェア開発企業のいずれ(上記1.又は2.で記載された親会社を含む)においても過去5年以内に我が国の法令や国際的に受け入れられた基準等に違反したまたはその疑いをかけられたことはないか。	☐ 過去5年以内 ☐ 過去5年以内 サプライチェーン	項目に記載の内容に関連し、どちらかのチェックボックスをチェックします。	は確認宣言か、説明資料の添付が必要です
申請企業、申請代行企業、製造ベンダー、ファームウェア開発企業のいずれ(上記1.又は2.で記載された親会社を含む)においても申請製品のサイバーセキュリティ確保について外国の法的環境等により影響を受ける懸念はないか。	☐ 申請製品のサイバーセキュリティ確保について影響を受ける懸念のある外国の法的環境等がない場合にチェック ☐ 申請製品のサイバーセキュリティ確保の懸念	項目に記載の内容に関連し、どちらかのチェックボックスをチェックします。	は確認宣言か、説明資料の添付が必要です

この列がすべて「OK」になるようにします。

ファームウェアの記入方法

- 本申請書における「ファームウェア」とは、申請製品において**適合要件で求められるセキュリティ機能を提供するために必要となるコンポーネント**のことを意味します。
 - 管理対象のコンポーネントを特定するため、「ファームウェア名」及び「バージョン名」を使います。
 - セキュリティ機能の管理方法が異なる（例えば、脆弱性対応のアップデートファイルの作成方法が異なる等）場合、同じ「ファームウェア名」を付けることはできません。また、申請をまとめることもできません。
 - 本申請書において「ファームウェア名・バージョン名」で特定したコンポーネントに対して、**適合ラベル有効期間中、製品不具合修正・脆弱性対応のためのセキュリティ対策サポートを確実に提供する必要があります**。
 - 「ファームウェア名」及び「バージョン名」により、申請製品において脆弱性対応がされているかを判断する必要があります。

申請製品のサポート期間

下の「申請製品のファームウェア名・バージョン名」で指定したコンポーネントに対する、製品不具合修正・脆弱性対応のためのセキュリティ対策サポートの**提供終了予定日を記入**します。なお、(適合ラベル発行後)2年以上のサポート期間を設ける場合に限り、終了予定日未定を選択できます。

申請製品のファームウェア名・バージョン名(※2)

申請製品において適合要件で求められるセキュリティ機能を提供するために必要となるコンポーネントを特定できるように「ファームウェア名」と「バージョン名」を決め、記入します。複数のファームウェアで構成される場合、すべてのファームウェア名を併記します。また、バージョン名については「バージョン〇〇以降」との指定を許容します。詳しくは「ファームウェアが複数存在する場合の取り扱い方法」も参照ください。

ファームウェアの記入方法

申請製品のファームウェア(※2)開発・保守方法の区分

実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業名称(※3)

実際のファームウェア(※2)開発・保守を行う企業の親会社(※1)に関する情報

上の「申請製品のファームウェア名・バージョン名」で指定したコンポーネントの開発や製品不具合修正・脆弱性対応のためのアップデートファイルの作成などを実際に行う企業を選択します。自社が行う場合には「**自社開発部門・保守部門**」を、そうでない場合は「**生産会社からの供給**」を選択します。

- 「開発」と「保守」を行う企業が異なる場合は「**保守**」を行う企業を基準に選択します。
- 委託契約により保守作業を委託している場合は「**自社開発部門・保守部門**」を選択します。
- オープンソースを利用している場合、不具合修正・脆弱性対応のためのアップデートファイルを誰が作成・提供するかにより判断します。自社開発部門・保守部門が作成し提供する場合には「**自社開発部門・保守部門**」を、オープンソースコミュニティが作成し提供する場合には「**生産会社からの供給**」を選択します。
- 複数のファームウェアが指定されており、開発・保守を行う企業が異なる場合、「**生産会社からの供給**」を選択します。

上の「開発・保守方法の区分」で「**生産会社からの供給**」を選択した場合、その生産会社の企業名を記入します。「**自社開発部門・保守部門**」を選択した場合は記入不要です。

- オープンソースの場合は、オープンソースコミュニティ名を記入します。
- 複数の生産会社(オープンソースコミュニティを含む)から供給を受けている場合は、すべての企業名を併記します。

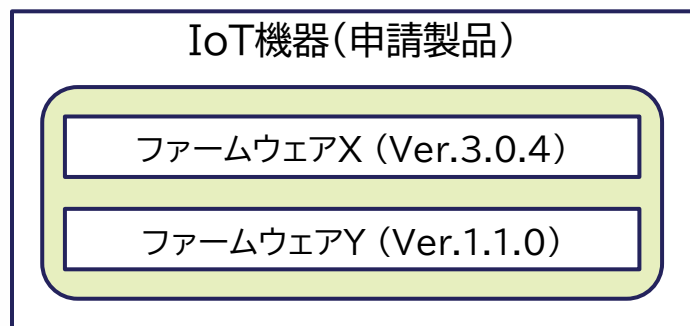
上記のファームウェア開発・保守を行う企業に対する会社法上の「**親会社**」に該当する企業が**何社**あるのかを選択します。なお、親会社に該当する企業の存在有無が不明の場合、「**不明**」を選択します。

また、複数の生産会社の企業名が併記されている場合も「**不明**」を選択します。

ファームウェアが複数存在する場合の取り扱い方法

- ファームウェア(及びバージョン)が複数存在する場合は以下のように取り扱うこととします。
複数のケースに該当する場合には両方のやり方を同時に採用することができます。

ケース1) 複数のファームウェアを利用してセキュリティ機能を提供している場合



- 申請書には以下のように記入します(併記します)。

申請製品のファームウェア名・バージョン名 (※2)	ファームウェアX (Ver.3.0.4)、ファーム ウェアY (Ver.1.1.0)
------------------------------	---

- サポート期間の考え方は、利用しているファームウェアのサポート期間のうち、最も短いものとなります。

ファームウェアX (サポート期間:2027/9/30)

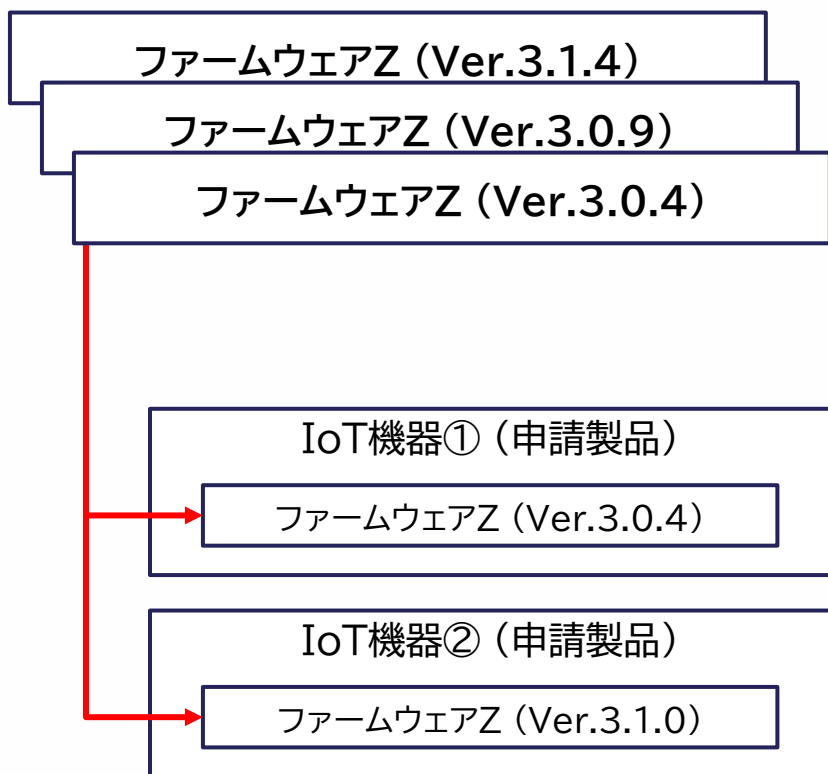
ファームウェアY (サポート期間:2030/3/31)



申請製品のサポート期間:
2027/9/30

ファームウェアが複数存在する場合の取り扱い方法

ケース2) 同じファームウェアで複数のバージョンが存在してセキュリティ機能を提供している場合



- まとめて申請を行う場合、申請書には以下のように記入します。
まとめずに別申請とすることも可能です。

申請製品のファームウェア名・バージョン名
(※2)

ファームウェアZ (Ver.3.0.4)、ファーム
ウェアZ (Ver.3.1.0)
又は
ファームウェアZ (Ver.3.0.4以降)

- サポート期間の考え方は、利用している各々のファームウェアバージョンのサポート期間のうち、最も短いものとなります。
Ver.3.0.4 (サポート期間:2027/9/30) Ver.3.1.0 (サポート期間:2030/3/31) ➡ 申請製品のサポート期間:
2027/9/30
- 後にファームウェアのバージョンアップデートの実施及びIPAへの通知を行うことにより、サポート期間を変更することが可能です。
(通知手続きは別途規定します。通知に伴う費用は発生しません)
Ver.3.0.4 (サポート期間:2027/9/30)
 ↳ Ver.3.1.0にアップデート ➡ 申請製品のサポート期間:
Ver.3.1.0 (サポート期間:2030/3/31) **2030/3/31**

ファームウェアが複数存在する場合の取り扱い方法

ケース3) セキュリティ機能部分(コンポーネント／モジュール／ソースコード等)の実装は同じであるが、製品管理上、異なるファームウェア名でセキュリティ機能を提供している場合

セキュリティコンポーネントW (Ver.2.1.2)

機器への組込に応じたカスタマイズ
(セキュリティコンポーネント以外のカスタマイズが対象)

IoT機器① (申請製品)

ファームウェアA (Ver.1.0.2)

IoT機器② (申請製品)

ファームウェアB (Ver.1.0.0)

IoT機器③ (申請製品)

ファームウェアC (Ver.1.0.0)

- まとめて申請を行う場合、申請書には以下のように記入します。
まとめずに別申請とすることも可能です。

申請製品のファームウェア名・バージョン名
(※2)

ファームウェアA (Ver.1.0.2)、ファームウェアB (Ver.1.0.0)
又は
ファームウェアW (Ver.2.1.2)
※このケースでは、便宜上、セキュリティ機能部分の実装物もファームウェアと呼ぶことにします。

- サポート期間の考え方は、利用している各々のファームウェアのサポート期間のうち、最も短いものとなります。
ファームウェアA (サポート期間:2027/9/30)
ファームウェアB (サポート期間:2030/3/31) → **申請製品のサポート期間: 2027/9/30**
- IPAへの通知を行うことにより、後からファームウェアのバージョンアップデートの実施によるサポート期間の変更、及びファームウェア名の追加が可能です。
(通知手続きは別途規定します。通知に伴う費用は発生しません)

製品型番の記入方法

- 「申請製品のファームウェア名・バージョン名」に記載されたファームウェア名・バージョン名を利用する製品型番については、**まとめて申請**することができます。
- **まとめる際の注意**
 - 後から製品型番を追加することは「製品型番追加申請」を出すことで可能です。（申請手続きは別途規定します。申請に伴う費用は発生しない見込みです）
 - **一部の製品型番だけを削除することは原則としてできません(P.21参照)。「削除」=「現ラベル失効」との扱いになるため、削除しない製品は後継ラベルを取得する必要がある可能性があることに留意ください(費用も発生する見込みです)。そのため、製品のライフサイクルが同じものに限定してまとめるなどの対策を検討ください。**

申請製品の製品型番
※製品型番に日本語を含んでいる場合は、ファイルで提供してください。

- ☐ 申請製品数1～4個 ☐ 申請製品数5～9個
☐ 申請製品数10個以上

申請でまとめた製品型番の個数を選択します。
なお、製品型番の表記でワイルドカードや選択肢併記を利用した場合であっても、製品型番の実総数で選びます。

- ☐ 製品型番リストを別ファイルで提供する場合にチェック（下段に製品型番を記載しない） ☐ 添付時にチェック

製品型番をすべて列挙記入するか、PDFファイルで提供ください。
PDFファイルで提供する場合には、両方のチェックボックスをチェックしてください。

以下の条件のいずれかに該当する場合には、PDFファイルで提供ください。
(該当しない場合でもPDFファイルで提供することは可能)

- 製品型番に日本語を含んでいる場合
- 10個以上の製品型番を併記する場合
- 製品型番で異なる「ファームウェア名」「バージョン名」を利用している場合
(ファームウェアでの取り扱いのケース2. ケース3の場合)

製品型番の記入方法

■ 製品型番の表記

- 製品型番の一部に選択肢の列挙「/」が可能です。例えば、色違いの表記などを想定します。
例: 2025-ABCDが製品共通型番で、赤、緑、青、白の色違いがある場合、「2025-ABCD-R/G/B/W」
- 製品型番の一部にワイルドカード「**」を利用することができます。例えば、大きさや出力パワー、オプション機能有無など、セキュリティに関連しない一部の仕様の違いにより、複数の製品がある場合を想定します。
例: R07-JC-STARが製品共通型番で、仕様違いで01～20までの種類がある場合、「R07-JC-STAR-**」
- ワイルドカードを利用した場合で、対象外の製品型番がある場合には、対象外の製品型番を明記する必要があります。

■ PDFファイルの書き方

- 利用している「ファームウェア名」「バージョン名」ごとにまとめて製品型番を列挙してください。
- サポート期間が異なる場合、それぞれにサポート期間を記載してください。

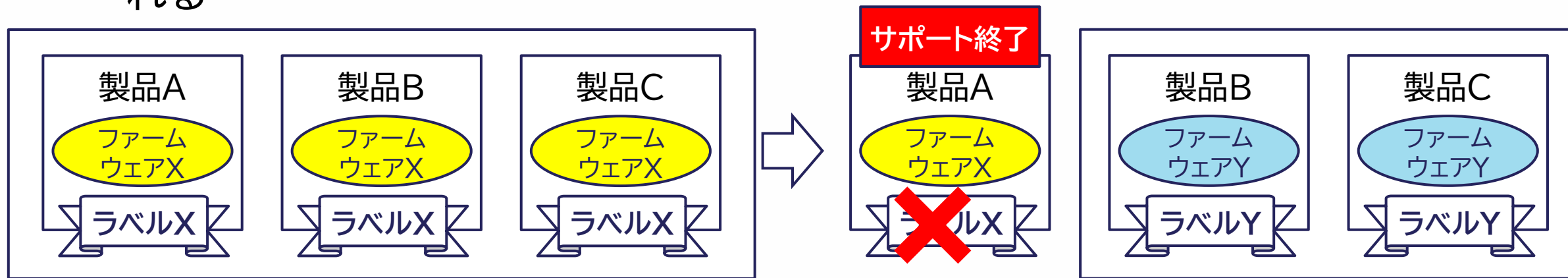
PDFファイルの記載例

- I) ファームウェア名・バージョン名: FW-R07 Ver 1.1.2
サポート期間: 2027/9/30
製品型番: R06-JC-STAR-01-R/G
R07-JC-STAR-02-W
- II) ファームウェア名・バージョン名: FW-2025 Ver 2.1.1
サポート期間: 2030/3/31
製品型番: R08-JC-STAR-**-B
R09-JC-STAR-**-**
対象外製品型番: R08-JC-STAR-01/02-B

参考:(C) ★1適合ラベルの申請

(C-11) 複数の製品型番をまとめて一つの申請にする場合の注意点は？

- ➡ ● 一つの申請にまとめた製品型番は、セキュリティアップデートのタイミングやサポート期間などの対応が同じように行われると想定
- セキュリティアップデートのタイミングやサポート期間などの対応が予め異なることが想定されている場合には、一つの申請にまとめないほうがよい
- 途中でセキュリティアップデートのタイミングやサポート期間などの対応が異なった場合、ラベルの分離(新しい登録番号への継承など)が必要となることも考えられる



適合ラベル取得済製品との関連性の記入方法

■ 適合ラベル取得済製品の後継製品について新規の申請を行う場合に、適合ラベル取得済製品の登録番号を記入ください。後継製品の申請でない場合は記入不要です。

- 適合ラベル取得済製品の製品情報ページから新たな適合ラベルへのリンク先が掲載されます

